令和５年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の効果検証

No.	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	総事業費（円）	交付金対象事業費	交付金充当額（円）	国・府補助金（円）	一般財源等（円）	成果目標	成果目標の達成状況	成果及び効果	担当課
1	島本町物価高騰対策商品券事業	コロナ禍及び原油価格や電気・ガス料金を含む物価の高騰の影響を受けた住民税非課税世帯を含む生活者や事業者の負担を軽減するため、「島本町物価高騰対策商品券事業」を配付（低所得者世帯一律3万3千円、低所得者世帯以外世帯員3人あたり3千円）	R5.6	R6.3	196,402,629	196,402,629	163,259,141	0	33,143,488	商品券使用率97%以上を目指す。	商品券受取率は99%であったが、使用率（換金率）は96%であった。	物価の高騰の影響を受けた住民税非課税世帯を含む生活者や事業者の負担を軽減するとともに、町内の消費を喚起し、地域経済を下支えすることができた。	にぎわい創造課
2	医療機関・薬局への給付金事業	コロナ禍において物価高騰による支援を行うため、町内の医療機関・薬局を対象に給付金を支給し、医療提供体制の継続・維持を図る。	R5.6	R5.9	4,707,224	4,707,224	4,707,224	0	0	対象医療機関43か所の申請率100%をめざす。	100%	医療機関等の負担を軽減し、町内の医療提供体制の維持・安定化を図ることができた。	すこやか推進課
3	小・中学校給食食材費高騰対策事業	コロナ禍においてエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を踏まえ、令和5年6月から令和6年3月分までの給食提供に伴う給食費の増額分を免除し、保護者の経済的負担の軽減を図る。	R5.6	R6.3	10,610,635	10,610,635	10,610,635	0	0	令和5年6月から令和6年3月まで食材費高騰分の給食費への転嫁を0円とする。	期間中、給食費への転嫁0円	コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている保護者負担を軽減できた。	教育総務課
合　　計					211,720,488	211,720,488	178,577,000	0	33,143,488				